

京都の生協


NO. 9

- カメラルポ——売上税、この一年
- 新連載①地域の住民組織を考える——社会福祉協議会
- 京大生協の食生活提案活動

発行/京都府生活協同組合連合会

July●1987

〒604 京都市中京区夷川通烏丸東入ル西九軒町291
せいきよう会館内 ☎211-8519



つなぐ。ハチと人間との関りは深いものがあります。ニュージージーランドが世界有数の羊毛産地となったのは、マルハナバチをイギリスから輸入し放したから。このハチは、羊の食糧であるアカツメクサの花粉を体にまとい、島中を飛びかっただけです。

いま、ネットワークという言葉が現代のキーワードとなっています。情報ネットワーク、ケーブル・ネットワーク、産業のネットワーク化、ネットワーク家族など、様々な場で見られます。「ネットワーキング」といえば、住民運動の中から生まれた言葉で、住民の多様で自主的な運動を網の目状(ネットワーク)につなごう、というときに使います。生協もまた、地域社会のネットワークの一員。

点として存在する地域の様々な団体が結実させている花をどひかい、花粉を運ぶ役割をはたすものが必要のよう。あえす、新連載開始。



随想 一年を顧みて

京都教育大学生活協同組合前理事長・京都教育大学教授(小児精神医学) 金井秀子

昨年の五月の末、何もなくてよいからと言う前任者の話で、いとも簡単に京都教育大生協理事長を引き受けた私は、翌日実印と印鑑証明を持って栗飯原専務理事に会ったとたん……これは大変なことを引き受けた……と思いました。専務理事というからにはきっとかっぶくのいい中年の紳士であろうと想像していたところ、小柄な色白の頼れるというにはあまりにも若い男性であったからです。

“ハア?”、“あなたが専務さん?”思わず尋ねました。それから患者さんにするように矢つぎばやに彼に質問しました。

彼の話によると年2億円の売上げがあるなど、私には縁の無い話ばかりでありました。

“私は家計簿もつけられないし、買いものをしてもお釣りは相手任せなのだけど、誰がお金をごまかして悪いことができるの?”

彼は“私だけです。”と答えたのです。

何時か新聞で読んだ立命館の事件がふっと私の頭の中をよぎりました。

“ふーん、そおなの、私は今初めてあなたに会ったとこだし、あなたを信用できるかどうか分からないし、印鑑証明を渡すけど、疑いの眼で付き合うわね。”これが専務との初めての出会いでありました。

三日後、丹波橋のプラットホームで偶然にも西尾会長にお会いしました。西尾先生は私が理事長になったことを既に御存じでありました。先生は京都市地域医療保健協議会の会長で私はその会でご一諸であったので、早速、専務の人物像について尋ねました。“彼は若いけど、なかなかよくやる人で、信用できる。”と太鼓判を押されたのです。

その後、何もないどころか、月二回の理事会、喫茶すばる新装、売店の移転と改装、自販機問題等いろいろ経験させてもらいました。特にすばるについては生協負担額が当初の200万円が500万円を越し、借金も財産のうち大見え切って専務に全面改装を決断してもらい、大学からも多額の援助を得て教育大にとってはゴージャスな喫茶店を作ってもらったのです。

沢山の借金を次期理事長に押し付けて、五月末日をもって任期を満了させてもらいました。

任期を終えるにあたり、教職員や学生組合員の意見を十分受け入れ、しかも誠意をもって連帯を深め実行していく能力を備えている栗飯原専務に敬意を表します。

皆の意見と力を結集させて何かをすることはなんと素晴らしいことであるかをこの一年間に経験させてもらいました。

いつも笑顔で頑張っている京教大生協職員の力の凝集が、基盤になっていることを忘れはしないでしょう。

(昭和62年5月30日)

CONTENTS

- ①……カメラルポ「売上税——この一年」
- ④……情報ネットワーク
 - 新装なった喫茶すばる
 - オープンしたアンデルセンハウス
- ⑥……新連載①地域の住民組織を考える「社会福祉協議会」
- ⑨……連載⑥京都の産業と経済の動き「転換期を迎えた外食産業」
- ⑪……食生活における自立をめざして——京大生協の食生活提案活動
- ⑭……連載⑥海外の協同組合「イタリアの協同組合」(上)
- ⑯……連載⑤京都の小売業はどうなっている、どうなる「大型店対策としての専門店化」
- ⑰……気になるこの本/ミニミニ情報①

<裏表紙> 集会案内/ミニミニ情報②

カメラルポ 売上税——この一年



(上)(下)「京都生協組合員大集会」と「アピール行進」

日本列島全体が売上税に明け暮れたような一年であった。「やめてください売上税」「公約違反はゆるさない」とのシュプレヒコールが全国津々浦々にひびきわたった。結果として、売上税はさきの国会で廃案になった。これは国民的な売上税反対運動のもたらしたものである。京都の生協も「売上税は買いもの税だ」と消費者の立場から反対運動に全力でとりくんできた。この一年間の運動をふりかえってみると――。

自民党の圧勝におわった昨年の衆参同時選挙。この結果をみて少なからぬ人が「日本はこの先どうなるのだろうか」と感じたことだろう。選挙結果に意を強くした中曽根総理は「選挙公約」はどこへやら、つぎつぎと国民いじめの政策に手をつけはじめたが、税制改革問題も急転回。「絶対にやらない」という大型間接税について、導入の動きが急になった。

選挙直後の7月12日、京都消団連第14回総会は「大型間接税をはじめとする増税に反対する決議」を採択。この日、総会につづき京都府生協連は京都消団連と共催で「大型間接税とは何か」と題する学習会をひらいた。京



3・1 消団連街頭宣伝



9・9 大型間接税反対講師養成講座



3・1 京都生協労組の行進



2・7 消団連街頭宣伝

都の生協の売上税反対運動はここからスタートしている。

9月9日には「大型間接税反対講師養成講座」を開催。「学べ学べ運動」がはじまった。京都生協では紙しばいを使った小集会での学習会がのべ1000回にも及ぶ回数でもたれ、大学生協でもクラスでの学習会などがくりかえされた。

10月27日の第17回京都消費者大会では谷山治雄氏の「国民本位の税制改革の道」と題した講演をうけ、分科会でも討議を深めている。

こうした活動をうけ、1月になり「売上税」の全体像が明らかになるなかで、世情が騒然としはじめ、生協の運動も爆発的な勢いで広がりはじめた。ビデオの作成、事務所のタレ幕、共同購入用トラックでのアピール、プライスカードでの訴えなど、売上税が組合員の生活や事業経営にどのような影響をあたえるのかについて、学習、宣伝活動がどんどん強められた。

京都消団連の提唱した2月7日、3月1日

の街頭宣伝行動でも、京都の生協としてもおおいにがんばり、全体のアピール効果をたかめることになった。

これと前後して、各地での街頭宣伝も生協の事業所単位でくりかえしすすめられた。

2月27日、3月3日とあいついだ東京、大阪の大集会に代表を派遣するとともに、3月16日には、京都生協の「組合員大集会」を2350名規模で開催し、運動は頂点に達した。長い、長い消費者の「アピール行進」は道ゆく人々に強い印象を残したといえる。参加した組合員も「みんなが力をあわせれば本当に大きな力を発揮できる」と確信を深めたことだろう。

広はんな方々との共同の運動も大事な課題であった。京都の生協は、京都消団連が軸となった消費者の立場からの反対運動を推進するために努力するとともに、中小事業者団体や労働団体などと力をあわせて運動を広げることについても重視し、その必要性を広く訴えた。

急変し、4月23日には衆院議長あっせんにより「売上税は事実上廃案」という方向がでてきた。

こうしたなかでも、国会会期末にあたる5月27日に「府民大集会」を開催すること、「売上税反対」の意見広告運動をすすめること、という二つの課題での運動が力強くすすめられた。

売上税廃案がきまった5月27日、「つぶした売上税、つぶそう大型間接税、5・27京都府民大集会」が円山音楽堂で開催された。雨もようの中であったが、3000人が参加。売上税を廃案に追いこんだ成果を確認するとともに、「いかなる大型間接税もゆるさない」という決意を固めあうことになった。

意見広告運動についても、6月23日の「京都新聞」朝刊に、274団体2,378名の賛同のもとに「わたしたちはいかなる大型間接税にも反対します」との意見広告を掲載することになった。

売上税は廃案になったものの、税制改革論議はまだまだつづく。この一年間の運動から多くの教訓をつかみとり、また新たな運動をはじめなければならない。なかでも、この運動のなかで実に多くの方々との協力共同が実現したことについては、だいに、だいにしなければならぬのではないかと。(H)



3,000人が集まった5・27府民大集会

京都消団連をはじめ、各分野の方々の努力が実を結び、3月17日には「売上税（大型間接税）に反対する京都府民連絡会」が活動をはじめることになった。京都の生協も、この活動に積極的に参加をした。

いっせいで地方選挙の結果をうけて、情勢は

新装なった 喫茶すばる (教育大生協)

喫茶店はどこにあるの？

喫茶すばるは、お茶を飲みながらくつろげる学内唯一の場所です。この喫茶すばるは、今から10年近く前の1977年11月に一度改修がされ、厨房の拡張がなされました。基本的構造は、学生談話室の一角に飲み物と簡単なサンドイッチを提供できる厨房を設置しただけのものでした。喫茶店のイメージからは遠く、独立した部屋でないため、とても落ち着いてお茶を飲みながらくつろげる雰囲気ではありませんでした。教職員の利用はほとんどなく、椅子・テーブルが老朽化するとともに利用は減る一方で、学生組合員からも改装を望む声は大きくなるばかりでした。新入生が配布されたパンフレットのお店紹介を見て大学中喫茶店らしきものを探したが見つけれなかったという話があったほどです。



こういったなかで大学とも改善の話し合いをすすめ、今回の改装になりました。改装にむけた組合員の期待は大きく、アンケートや懇談会では様々な意見が出されました。どうせ学生で一杯になるとあきらめていた教職員からも話がすすむにつれ、周辺に適当な喫茶店がないこともあって強い期待と要望が寄せられました。

大学にふさわしい喫茶店を

理事会では、これらの組合員の要望をふまえ、新しい喫茶すばるの位置付けを、①大学にふさわしいコミュニケーションの促進がはかれる空間とすること、②教職員にも利用できるアダルトな雰囲気のお店とすること、③昼食利用、研究会の後の懇親会やコンパ会場など時間帯に応じて多目的に使えるお店とすることにしました。

生協・大学が力をあわせ完成

教職員の期待の高まりもあって、大学としても本格的な喫茶店づくりの意向が強まり、最終的には場所も変更して別の場所につくることになりました。ところが、場所を急遽変更することになったため、予算が不足。生協はようやく累積赤字を解消したところであり、大学も年度末。かといって10年に一度あるかないかの改装。最終的には生協も当初の3倍の投資を行い、待望の新すばるが5月5日に遂に完成しました。

「新装祝賀パーティー」には、学長をはじめ事務長、各課長など大学関係者多数が出席していただき、生協関係者とともになごやかにその完成を祝うことができました。改装に直接、間接に携わった人だけでなく、全学の喜びをもってこのすばらしい改装が実現できたことが最も大きな成果かもしれません。

オープン後の利用も順調で、教官と学生がコーヒーを飲みながら話をしているところなどを見ると投資額は大きかったものの無理してよかったなと思っています。

(粟飯原利弘・京都教育大生協専務理事)

オープンした アンデルセンハウス (京都生協)



白川通りに面した一乗寺向畑町、清水町バス停の前に京都生協26番目の組合員センターが4月25日オープンしました。1～2階が店舗、3階にはレストラン「オーデンセ」に子供文庫、プレイルーム、アンデルセングッズ売場、集会室が二つ、一つは調理室として完備されています。4階には160人収容できる舞台つきホール、区切れば二つの集会室となります。名付けて京都アンデルセンハウス。世界中の子供たちに愛と夢をよせ続ける不滅の童話作家H.C.アンデルセンにちなみ、祖国デンマークとも交流協力を得て完成しました。

京都生協発足当初からの組合員も多いこの地域、とうとうこんなものが持てるようになったのかと大きな期待を集めました。

ところが昨年秋に、小売商団体等から出店阻止を求める請願が京都府議会に出されるな

ど、開店は大きく遅れました。組合員の準備活動も表立って十分できないままのゴーサイン、準備会はもちろん京都生協あげでの応援で地域訪問をくりかえし、かろうじて開店にこぎつけました。その後は運営委員会でセンター係を置いて精力的にとりくみ、一ヶ月経た現在組合員数1300人、まずは順調に推移してきました。

また、3階、4階の文化活動は新たに募集を始めた「京都アンデルセンハウス友の会」の運営にまかされることになっています。

会員1000名の目標に対して今のところ100名ばかり、中川正文先生を会長に、代表の協議会メンバーを確立して発足総会を開いたものの、まだ本格的な活動になっていません。

そんななかで、六月からは子供文庫の貸し出しが始まりました。レストランも朝七時から夜十時まで、120～150人の来客、組合員会議の昼食を出前するなどてんやわんやです。

友の会は「アンデルセンハウスを基点として親と子を中心に、豊かな文化活動を推進する」、その心を友としてともに考えるようと、各界各層に間口を広げ呼びかけているものですが、なんといってもこうした文化活動を真に創り出し、運営していくのは他でもない、その地域に住む組合員自身です。

地域の人々がいそいそと参集する場所でありたい、自主的にいろんな形でかかわりたい、活動する中で私たちは、私たち自身で未来を語りたい……本当に私たちはどんな文化を培い、子供たちに伝えようとしているのでしょうか。熱い議論が欲しいところです。

(訪 祥子・京都生協機関紙編集委員)



社会福祉協議会の組織と事業

——京都市の学区を中心に

30年以上の歴史を持ち、その存在だけは住民の中にもかなり浸透してきた社会福祉協議会（以下社協）ですが、私たちと近い関係分野の方からも「どんな組織なのか」「何をやっているのか」「行政とどう違うのか」という質問をよく受けるように、その実状については残念ながら必ずしも十分な理解を得ているとはいえないようです。

社協の歩み

戦前からの萌芽的な動きはともかく（例えばセツルメント運動など）、「社協」という名称を伴った民間の地域福祉活動の歴史は戦後に始まります。GHQによる戦後改革の一環として、「社会救済に関する覚書」（1946年）、「昭和25年度における厚生施策の主要目標」（1949年）など、社会福祉の分野でも一定の修正がくわえられてきました。そこでは、国家責任の明示、無差別平等性とともな社会事業の権力的利用を断つべく、公私の責任分離を提示し、公費補助による社会事業の支配を禁止するとともに、公私責任分離のもとの民間福祉活動の育成にむけての一連の「民主化」政策がすすめられました。

そのもとの、1948年には、民間福祉活動の財源をつくり出す組織として、中央共同募金会が発足し、1951年には戦前からの社会事業団体である日本社会事業協会、同胞援護会、全日本民生委員会連盟を統合して中央社会福祉協議会（現在の全国社会福祉協議会）が結成され、厚生省の強い行政指導もあり、同年末にはすべての都道府県に、さらにその後数年の間にほとんどの郡市区町村に社協組織が結成されました。

京都でも、1951年に財団法人京都府社協（翌年社会福祉法人に改組）と伏見地区社協が発足します。翌年には左京・右京・中京・

上京・東山でも相ついで社協が組織され、同年に区社協の連合体として京都市社協連合会が結成されます。この連合会が市社協として法人化するの9年後の1961年のことです。

以上、社協の歩みをみればその制度上（社会福祉事業法など）の出発は、行政の支配、統制を排して、民間の自主的な福祉活動をめざしての地域での体制づくりと位置づけられたにもかかわらず、一方では公私分離の原則のもとでの脆弱な財政基盤や、政策として上から「かぶせた」組織づくり（新たな支配・統制）、戦前の古い体質（例えば旧三団体など）を引き継いできた、という二つの側面を合わせ持つことになったわけです。新しい皮袋に古い酒を盛るような、このスタート時点での矛盾は、今日でもなお正しく克服すべき課題として残されています。

社協の組織

こうして一定の地域社会を舞台に、その地域に応じた住民の福祉増進の活動を推進することを目的とする民間の自主的組織として、全国的に整備されてきた社協ですが、その組織を考えていく場合、大事なことが、一つは小域・中域・広域という地域の系統性と、もう一つは地域における住民の組織という点での地域性、といえます。

まず系統性という点では、京都市の場合、

資料① 学区社協の組織形態



学区一区一市社協という重層構造になっています。その組織形態は学区段階の社協の場合、住民自治組織（自治会・町内会など）を中心に据え、住民生活に関連する機能別（体振・育友会など）・階層別（婦人会・老人クラブなど）組織を加え、区社協は学区社協の連合体、市社協は区社協の連合体とし、それぞれ区又は市を単位とする機能別・階層別組織ならびに福祉施設・施設組織・関係公務員が参加する、となっています。そして、この系統的組織の基本単位、つまり社協活動のエネルギーをどこに求めるか、という点では、全国的（制度上）には1983年に法制化も整った市区町村社協（区は特別区を想定）に置いているわけですが、京都市の場合、もっと下って学区段階の社協活動に求めているのが大きな特徴でもあります。それにはいくつか理由もあるわけですが、要は住民主体の自主的な福祉活動を創り上げていこうとすれば、京都

市の地域特性でもある、歴史的伝統に培われた生活圏＝学区を抜きに求められないこと、また行政上統計上の事務単位として機能していること、住民自治組織の包括的な基礎単位としてあること、などの点に依拠しているわけです。

地域性という点から学区社協の組織形態を少し詳しく紹介すれば、その自治連合会（多くは町内会と各種関係で構成されている）のあり方に規定されてきますが、社協が学区の町内会や各種団体を包括・統合しているタイプ（例えば上京区の各学区）、自治連合会と社協の二枚看板を掲げ表裏一体となっているタイプ、社協が町内会や各種団体と同様に自治連合会の傘下に入っているタイプ、などがあります。

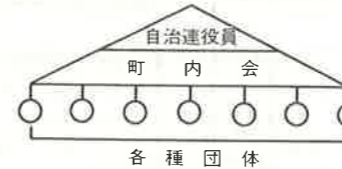
この間の私たちの経験をいえば、京都市の場合、町内会など古くからの現存の住民組織と密接な連携を大事にしないと、学区段階の地域福祉の活動や体制づくりはかなり困難な作業だといえます。（各種団体については下の表）

資料② 自治連合会の組織形態

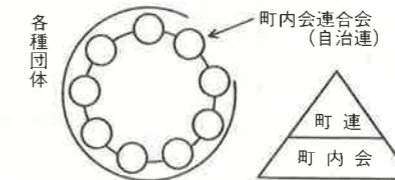
①自治連主導・町内会各種団体統合型



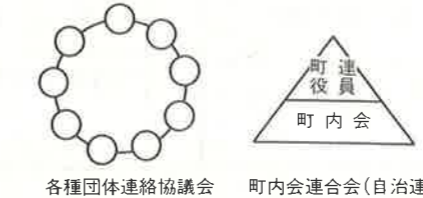
②自治連主導・町内会統合・各種団体参加型



③各種団体連絡協議会型



④町内会連合会(自治連)・各種団体連絡協議会併立型



市政協力委員会	婦人会
民生児童委員協議会	育友会
共同募金会	教育後援会
日赤奉仕団	老人クラブ
体育振興会	献血会
少年補導委員会	保護司会
保健協議会	母子福祉会
交通対策協議会	遺族会
消防分団	等……
防火委員会	

社協の事業

市社協が本格的に学区組織の育成に乗り出した昭和40年代後半以降、地域での生活・福祉課題にとりくむ地域も増えてきたり（当時の10数地域から今では150地域をこえる）、そこでの事業内容もかつての慰問・激励会といった行事型からかなり変化をみせています。

そもそも社協とは、ひろく住民生活の福祉増進を目的とする組織であり、そのために各種懇談会やアンケート調査などの方法により問題の把握や発見につとめ、それに即して実践の計画化をおこない、関係機関との連絡調整、社会資源の動員・育成など、住民の協働

活動を促進する、という一連の組織活動をおこなうことに基本機能があるわけです。それが上意下達方式にされるか、民主的に住民の合意形成の中でされるか、が大事なポイントになってきます。最近ではこうした組織活動にくわえ、今日の高齢化社会の進行を反映してか、一人暮らし老人など要援護老人に対して、100を越える地域で実施されている会食会、茶話会や配食サービス、布団乾燥サービスなど、具体的なサービス活動が目立ってきました。

こうした学区段階での社協活動を援助していくのが区・市社協の役割ということになるわけですが、区社協に専門・専任職員が未設置の状況の中、多くが市社協の側にこの役割が求められているといえます。市社協の場合、この他にも行政の委託事業（児童館や老人福祉センター）もかなりの比重を占めています。なお、府下の社協の状況にも簡単にふれておきます。府下43市町村のすべての社協がすでに1985年度までに社会福祉法人化を達成（全国で3番目）しており、福祉センターや公民館、老人福祉センターを拠点（事務局）に専門・専任職員（平均2～3名）の配置のもと、民間の自主的組織としての体制を整えてい

資料④ 学区社協の活動

(1) 老人分野

行政区	合計
老人の健康と生活に関する実態調査	40 (29.4)
老人福祉に関する啓発活動	31 (22.7)
会食会(給食サービス)活動	12 (8.8)
ふとん乾燥サービス活動	32 (23.5)
独居・ねたきり老人の台帳づくり	54 (39.7)
老人の健康相談・検診活動	16 (11.7)
健康教室の開催	39 (28.6)
家庭介護講習会の開催	9 (6.6)
老人福祉に関する研修・学習活動	33 (24.2)
老人福祉に関する懇談会の開催	18 (13.2)
老人クラブ活動の育成	64 (47.0)
老人クラブハウスづくり運動	22 (16.1)
老人と幼児との交流会の開催	6 (4.4)
友愛訪問活動	23 (16.9)
敬老会	97 (71.3)
その他	5 (3.6)

(2) 児童分野

行政区	合計
子どもの遊びと生活の実態調査	12 (8.8)
あそび場づくり運動	22 (16.2)
児童福祉に関する啓発活動(ピラ・パンフレットetc)	18 (13.2)
子ども文庫づくり	15 (11.0)
通園・通学路の点検	39 (28.7)
児童福祉に関する研修学習活動	15 (11.0)
児童福祉に関する懇談会の開催	12 (8.8)
子どものための施設づくり(児童館・学童保育所)	16 (11.8)
その他	21 (15.4)

(3) 生活環境分野

行政区	合計
生活環境の実態調査	14 (10.3)
街灯整備	35 (25.7)
ゴミ対策	40 (29.4)
河川美化運動	24 (17.6)
有害自動販売機の撤去	14 (10.3)
公害対策	14 (10.3)
道路交通整備	48 (35.3)
生活環境に関する懇談会の開催	15 (11.0)
その他	5 (3.7)

()内は回答者比 昭和54年調査より

ます。事業内容は市町村によって違いはありますが、共通的なものとしては低所得者世帯への世帯更生資金・くらしの資金などの貸付事業、市内では実施していない歳末たすけあい運動、民生委員と連携した心配ごと相談所などの相談事業、自主財源づくりの会員・会費増強運動、ボランティアバンクの設置運営、などがあります。ホームヘルパーなどの行政からの委託事業も増えているようです。また宇治市社協の一人暮らし老人の組織化、援助事業や城陽市社協の障害児のためのサマースクール活動など、全国的にもユニークでしかも必要とされている活動も少なくありません。

(津止正敏・京都市社会福祉協議会)

(参考文献)

- 「京都市の社会福祉協議会の現状と発展課題」(京都市社協、1984年)
- 「地域福祉と社会福祉協議会」(真田是、京都市社協、1983年)
- 「現代日本の社会福祉」(真田是編、法律文化社、1982年)
- 「地域福祉」(井岡勉他編、ミネルヴァ書房、1984年)

連載6 京都の産業と経済の動き

転換期を迎えた外食産業

外食産業の成長と大手参入

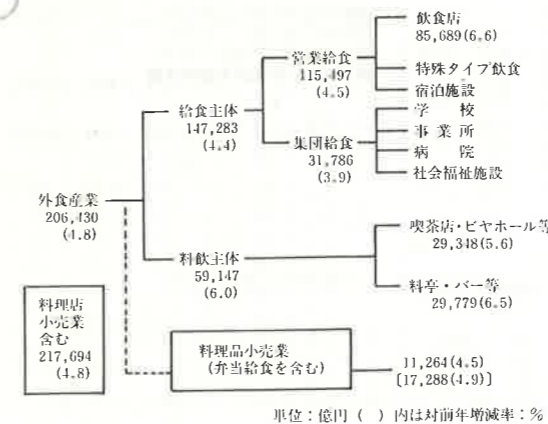
外食産業は、今日20兆円をこえる巨大な市場に成長した(表②)。昭和30年代に入って、わが国の食糧需給がようやく安定し、さらに40年代における経済の高度成長に支えられて、外食産業をとりまく経済的・社会的環境は大きく好転した。所得水準の上昇、ニューファミリーの出現と食事の洋風化・外食慣習の定着、モータリゼーションの進展と都市のドーナツ化、大手企業を中心とする供給側の近代化(原価管理・標準化による品質・サービスの改善、セントラルキッチンによるコストダウンと調理の合理化、効率的なチェーン展開)などによって、40年代には毎年度20%程度の高成長を持続した。表①の通り、外食産業を利用する

表① 家計における外食費の動向

項目	支出額				増減率	
	40年	45	50	55	40-50年	50-55年
消費支出 ③	48,396	79,531	157,982	330,568	12.6%	7.8%
食料費 ④	19,359	28,845	54,157	72,283	10.9%	5.9%
外食費 ⑤	1,429	2,976	6,435	10,668	16.2%	10.6%
③/④ ①	3.0	3.7	4.1	4.6	-	-
③/⑤ ②	7.4	10.3	11.9	14.8	-	-

資料：総理府「家計調査」全国・全世帯、一世帯当り平均月額

表② 昭和61年(1986年)外食産業市場規模推計値(暫定値)



単位：億円 ()内は対前年増減率%

資料：(財)外食産業総合調査研究センターの推計による。
 注 1) 「特殊タイプ飲食」は、列車食堂、園内撥線内食から成る。
 2) 売上高のうち、持ち帰り比率が過半の店は、「料理品小売業」に格付けされる。
 3) 業種区分は農林水産省方式による。

する側の家計調査からも、このことは裏付けることができ、一時は食費に占める外食費の割合(表①(E))がアメリカなみの25%程度まで順調に伸びるのではないかと予測されたほどである。このような成長市場を大手資本が見逃すわけがなく、40年代以降続々と外食産業に進出、特に第1次オイルショック以後、低成長経済が定着するなかで、大企業系列のものが他の産業分野から新規参入したり、外食産業の急速な拡大の中で中小企業から急成長した大手外食企業がFC(フランチャイズチェーン)方式によって全国に展開した。これにともなって、既存の零細な個人経営企業群と近代的経営の法人企業群とに、外食産業の二極化が着々とすすんでいった。

表③は、農水省の外部団体による外食産業市場規模の推計値であるが、近年の伸び率は、年々鈍化して昭和58年以降4%台の増加にとどまっている。ただし、さきに指摘した二極化現象によって、大手外食企業100社の61年度売上は2兆7967億円(日経新聞：日本の飲食業調査)と全市場の14.6%を占めているが、対前年増加率は、第3表全企業の伸び率の約2倍(9%)に達する。しかし、ここ10年以上続けてきた二桁の成長は、61年度においてついに一桁に落ち込んでしまった。

京都の飲食店の概況

外食産業の大きな流れを理解していただくため全国集計値によって記述したが、幸い、昨年10月1日現在で、一般飲食店を対象とする第16回商業統計調査の結果が発表されたので、京都府下分の集計結果により概況を記したい。ただし、表②とは対象範囲が異なる点にご注意いただきたい。

表④は、今回以前10次の調査結果の推移であるが、全国値に比した若干低めの増加率を示す年もあるが、おおむね前項で指摘した傾向をたどり、低成長経済の定着にともなう成長の鈍化が鮮明で、特に円高問題の影響と、店舗の3/4が集中する京都市部での観光客数の減少によるものと思われる

るが、今回の調査での販売額の落ち込みが激しい点が注目される。

商店数では4年前に比べて0.8%増と横ばいだが、京都市部では0.5%とやや低く、学研都市建設や住宅の南進によって、山城地域(11.2%)相楽地域(7.0%)での増加率が高く、過疎化のすすむ丹後地域では7.2%の減少となっている。

従業者数は約1割前回比で増加しているが、従業者規模別店舗数で見ると、3~4人規模で5.9%減、1~2人規模で0.9%減と小規模店の淘汰がすすみ、1099人の中規模店で、店舗数・販売額とも増加し、二極化がすすんでいる。従業者規模別に店舗数・販売額のシェアを比較すると、店舗数で78%を占める小規模店の販売額シェア34.6%に対し、店舗数でわずか7.4%の10人以上規模店で、販売額の42.7%を占めている。

業種別の販売額は表⑤のとおりで、その他の飲食店は別として、①中華・東洋料理店②麺類店③日本料理店の順に高い増加率を示し、新設増加が続いた喫茶店が、ついに店舗数では△2.6%と減少に転じたものの、店舗数・販売総額ではトップの座を維持している。

もっとも京都市部だけをとると、都市の特性を反映して日本料理店が順調に販売額を伸ばし、頭打ちの喫茶店を追い抜いて首位を獲得、和食(特に京料理)ブームを反映した形である。

外食需要の変化と京都市の家計(外食費)

外食需要の変化を質的な面からみると、第1に

は、料理の価格を品質やサービスとの関連で判断するという消費者の評価能力が高まり、その意味で価格に対し鋭敏になってきたこと。第2はニーズの多様化、個性化、高級化で、しかも、業態・品目をT・P・Oでうまく使い分ける傾向となり、世代・生活環境によって極めて多様な嗜好を示すようになったこと。第3に、対人サービスの要素にも高級化を期待し、標準化による画一的サービスにあきたらず、団らんといったムードが求められつつあることで、外食産業側の対応もきわめてむずかしいものになりそうだ。

ところで、京都市での家計調査(勤労者世帯)からみた外食費の動向であるが、経済構造調整路線による円高不況と雇用不安を映して、消費支出動向は極めてシビアである。表⑥、⑦に示すように、消費支出・食費・外食費のいずれもが低迷し、飲食費に占める外食比率も同様である。特に気になるのは全国値との比較で、外食費の対前年同月比が全国(全世帯計ではあるが)で毎月の増加に対し、京都市のそれは減少を示していることである。調査対象の適否、観光客の不評のトップである外食料金の高さの影響(敬遠)・外食慣習の未成熟などもあるが、全国に比し、京都の地域経済の地盤沈下を示すものであるとすれば、誠に残念である。この点については、別の機会に詳しく掘り下げたいと考えている。

(杉山繁・地域経済研究会)

表④ 一般飲食店の商店数、従業者数、年間販売額の推移

Table with columns: 年次, 商店数, 増減率, 従業者数, 増減率, 年間販売額, 増減率. Rows include years from 昭和39 to 61.

表⑤ 業種別年間販売額の推移

Table with columns: 産業分類, 昭和57年, 昭和61年, 構成比. Rows include categories like 一般飲食店, 日本料理店, etc.

表⑥ 家計消費支出と外食費(京都市)勤労者世帯

Table with columns: 年月, 消費支出, 食料, 外食, 外食比率. Rows include years from 62.2 to 57年平均.

表⑦ 最近1年間の月別外食費

Table with columns: 年月, 京都市, 全国. Rows include months from 62.2 to 60年平均.

④=外食費/消費支出

食生活における自立をめざして

京大生協の食生活提案活動



京大生協では、健康で豊かな学園生活が送れるよう学生達に対して食生活を中心とした啓蒙活動を続けてきました。また、学生の食生活実態を調査してくるなかで、いろいろな問題点が明らかになってきました。

まず第1の問題点は、欠食が多いということです。なかでも朝食の欠食が多く、下宿生では2人に1人しか毎日食事をとっていません。

表①は昨年10月の調査結果です。春の調査では7割近い学生が朝食を摂っているのに、学生生活に慣れるにしたがって朝食の欠食が多くなります。朝食をとらない理由は、「めんどくさい」「時間がない」というのが主な理由です。朝食の欠食は、生活リズムに起因しており、約7割近い学生が就寝時刻が午前1時以後となっています。当然、朝おきれない、ぎりぎりまで寝ていて朝食が食べられないということです(表②)。

第2の特徴は、食事内容がインスタントラーメンやスバゲティなどの軽食が多いこと、かつ、ピラフ・丼などの単品が多いということです。

その結果、食品の摂取品目が少なく、とくに緑黄色野菜や海藻類が不足していることがわかりました。

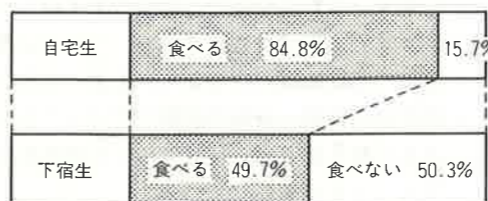
こういう学生の食生活実態から京大生協では、「自分の健康は自分で管理できる力をつける」——食生活における自立を育むことを目標に啓蒙活動をスタートさせました。

朝食や栄養のバランスのとり方のキャンペーン・自炊教室の開催などにとりくんでいます。また、京大生協の食堂のテーブルの上に「卓上メモ」という名で、健康や食生活に関するミニ知識を出しています。たいへん好評で資料①のような卓上メモ集約版も発行しています。

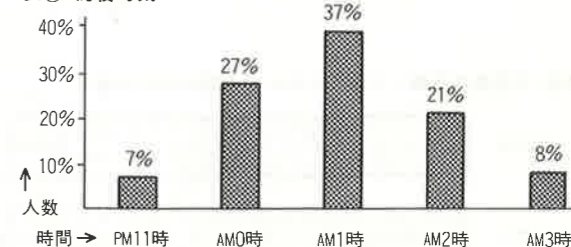
このようなとりくみの結果、下宿生の朝食の摂取は、少しづつではありますが向上しています(表③)。昨年の全国大学生協連の生活実態調査の結果、朝食を摂取する男子学生の平均は3割強ですから、これでも京大生の摂取は高い方といえます。

表④は食事のとり方です。ごはんを中心に主菜・副菜のそろった食べ方の提案や、日本の伝統的な食品や献立の提供をしてきました。

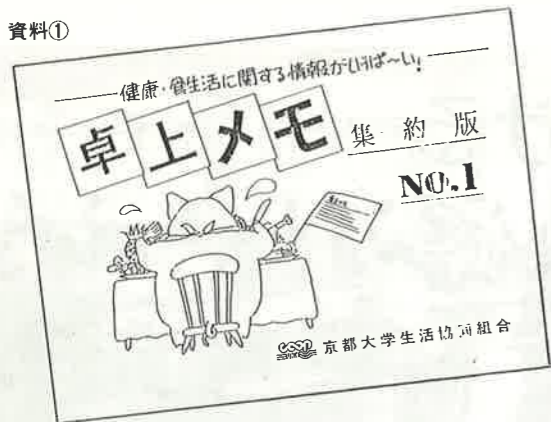
表① 朝食の摂取状況



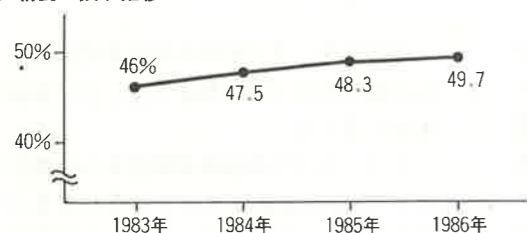
表② 就寝時刻



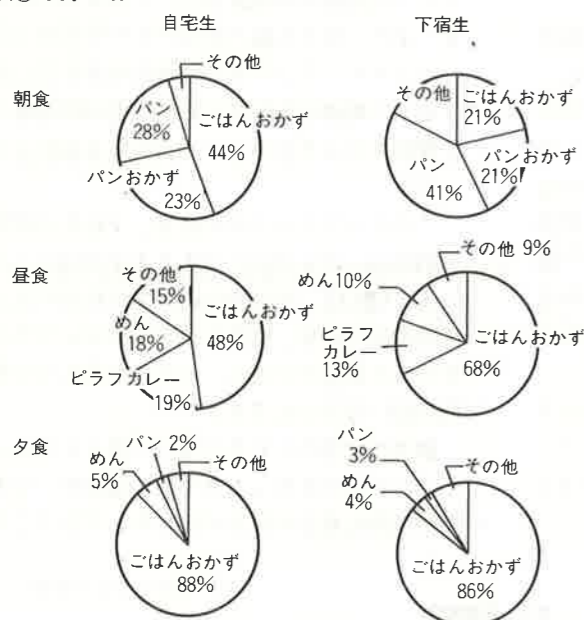
資料①



表③ 朝食の摂取推移



表④ 食事内容



表⑤ 下宿生の昼食—ごはんとおかずの組み合わせ増!!

1983年	ごはんとおかず	57%	ピラフカレー	15%	めん	16%	その他	
↓	1986年	ごはんとおかず	68%	ピラフカレー	13%	めん	10%	その他

ほうれん草やカボチャなどの緑黄色野菜のメニュー、ひじき煮やワカメの酢のもの、魚メニューなど常時提供しています。これらのメニューの提供は、単に頭で知識として理解するだけでなく、目でみて、食べてみて実感としてわかるようとりくみをすすめてきました。その結果、表⑤のようにピラフやカレー・スパゲティよりも、ごはんとおかずを食べる学生がふえています。

健康は自らが守らねばなりません。管理されたもの、与えられたものを食べるだけでは知識が自分のものにならないことも調査の結果わかってきました。知識はもっているのに自分の生活に生かせない、実行できない学生が多いのです。そのためには、自分でつくれる事—自炊をすすめています。

表⑥は外食費の状況です。下宿生の食費は平均で1ヶ月3万円強です。そのうち外食費にどれだけ使っているかを調べたものです。年々、外食依存度は低下しています。別の調査でも自炊が増加しています。

しかし、大学受験が大変きびしく、大学入学前に料理や家事の手伝いをした経験のある学生は1割強しかありません(表⑦)。生活経験が乏しいまま、1人ぐらしを始める学生が多いのです。そのため、自炊をしたくても技術がなくてできないとか、メニューのレパートリーがなくて長続きしないという悩みや相談が多くよせられます。たとえば、電気釜の使い方は説明書を読めば分かるけど、お米をとぐというのはどういう風にするのかとか、ほうれん草かってきたんだけど、どのように調理してよいかわからないなどです。“野菜を食べる”ことをモットーにしている学生の食事内容を調べてみると、ほとんど食べていないなど知識と実行にズレのある学生も多くみられます。

そこで毎年テーマを決めて料理教室を開催しています。また、自炊のすすめというパンフレットも作成し(資料②)、無料配布しています。これは今年の“自炊のすすめ”パンフです。この“自炊のすすめ”パンフは単に自炊の基礎知識だけでなく、先輩や後輩へ、仲間から仲間へ自分の経験がアイデアをおしみなく教え合う—人間としての連帯感も育てることを目標にしています。



食べる事は、生きてゆくためにもっとも基本になる事だと思います。大学生時代は、体力もあり若く、少々無茶をしてもすぐには、表面にあらわれないので、食事はともすればなおざりにされがちです。

卒業後の健康の基礎づくりと食生活の自立がはかれるよう、単に知識を得るだけでなく、自らの生活に生かすことを重点に、とりくみをいっそう強化していきたいと思います。

(友藤弘子・京大生協管理栄養士)

表⑥ 食費に占める外食費

年	食費=外食費 (%)	外食比率		
		80%	50~79%	50%以下
1986年	39.5%	15%	24.8%	20.6%
1985年	45%	15.7%	22.8%	16.5%
1984年	54.6%	16%	16.2%	13.2%

キッチン付アパート 1986年69%—1982年44%

表⑦ 大学前の手伝い(1985年第1回食生活調査)

買いもの	10.6%	月1,2回した 24.2%	しなかった65.2%
調理	12.1%	月1,2回した 17.4%	しなかった70.5%
後かたづけ	18.9%	月1,2回した 20.5%	しなかった60.6%

週1回以上した

資料②



イタリアの協同組合運動

協同組合の全体像 上

イタリアはいま、1960年代に続いて戦後二度目の「経済の奇跡」を成し遂げつつある国として世界の注目を集めている。しかし、こと協同組合陣営ではすでに1980年代の初めからイタリアの協同組合運動への注目が始まってきている。低迷するヨーロッパ先進国の生協運動のなかで数少ない注目すべき発展を遂げてきているのがイタリアの協同組合運動である。しかし、その規模、事業高は北欧諸国と比べると比較的小さいため、協同組合総体としての運動、政策、組織力は他の国にない特色を持ってきたにもかかわらず、つい最近まで余り大きな注目を集めてこなかったことも事実である。

起源は19世紀半ば

イタリアの協同組合運動は、他のヨーロッパ諸国とほぼ同じ時期にその起源を持っており、すでに、1854年には、トリノで「社会扶助店」が設立されることによって「生協」が発足した。その後、1870年共和党による労働者相互扶助組合組織の設立、1878年のカトリック系農協の設立、人民銀行、牛乳・陶器・住宅等の協同組合が次々と急速に北部、中部イタリアに普及し1896年には初の全国協同組合連合会が設立されている。つまり、1987年の今年で満100歳・一世紀を迎えたことになる。この1896年10月のミラノでの全国設立には100名の総代が248の単協、約70,000人の組合員を代表して参加した。また、この総会には、イギリスからE.V. ニールやロッチディールのG.J. フォリヨークが参加している。

表① 3大協同組合全国組織の傘下組合

	LNCM		CCI		AGCI	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
消費	2,268	90万人	1,823	176	176	176
生産	1,588	6	2,184	738	738	738
農業	2,824	45	5,459	586	586	586
建設・住宅	4,640	40	4,009	2,073	2,073	2,073
運輸	206	6.5	542	94	94	94
漁業	195	2	413	58	58	58
農業信用	—	—	801	—	—	—
共済	1,500	80	269	—	—	—
その他	1,383	51.5	—	229	229	229
計	14,604	321	21,593	3,954	3,954	3,954
組合員数	(321万人)		179万人		50万人	

注) AGCIは1980年、他は1981年。

イタリア協同組合運動の歴史的伝統となったイデオロギー論争、政治・政策色の強い運動の起源はまさにこの設立総会にもすでに見られる。全国連合会を作り出したのは、イタリア現代史に欠かせないキリスト教社会主義者のジュゼッペ・マツィーニや自由主義者のルイジ・ルツァッテ、そして、カトリック教徒であった。逆にいえば、様々なイデオロギー・政策論争の中で運動を形成することに鍛えられたともいえるであろう。

その後、イタリアの協同組合運動は「信用」・「労働生産」・「消費」の3分野を中心として発展していった。1893年の連合会は現在のレーガ（イタリア協同組合・共済組合全国連盟）と改組する。しかし、1919年、イタリア協同組合運動の重要な一躍を担ってきたカトリックは、レーガ主流派との方針・政策論争からレーガを脱退、新組織・イタリア協同組合総同盟（CCI）設立に至り、初めての分裂を経験することになった。こうした問題を抱えつつも1921年までには7000単協を超える運動となり戦前のピークに到達する。

受難をこえて発展

しかしながら、協同組合運動はこれ以後10年以上の長い冬の時代を迎えることになる。翌年、1922年よりはじまるファシズム体制の下でレーガは解散させられ、各組織のなかに組み込まれてしまった。

こうした条件下でも協同組合運動を担う芽は生きつづけ、イタリアの解放直後の1945年5月26日、ローマにおいてレーガ再建会議が開催された。この年9月レーガ再建第1回の総会は、573名の総代が4722単協、1,495,531名の組合員を代表して参加し再建を成功させている。

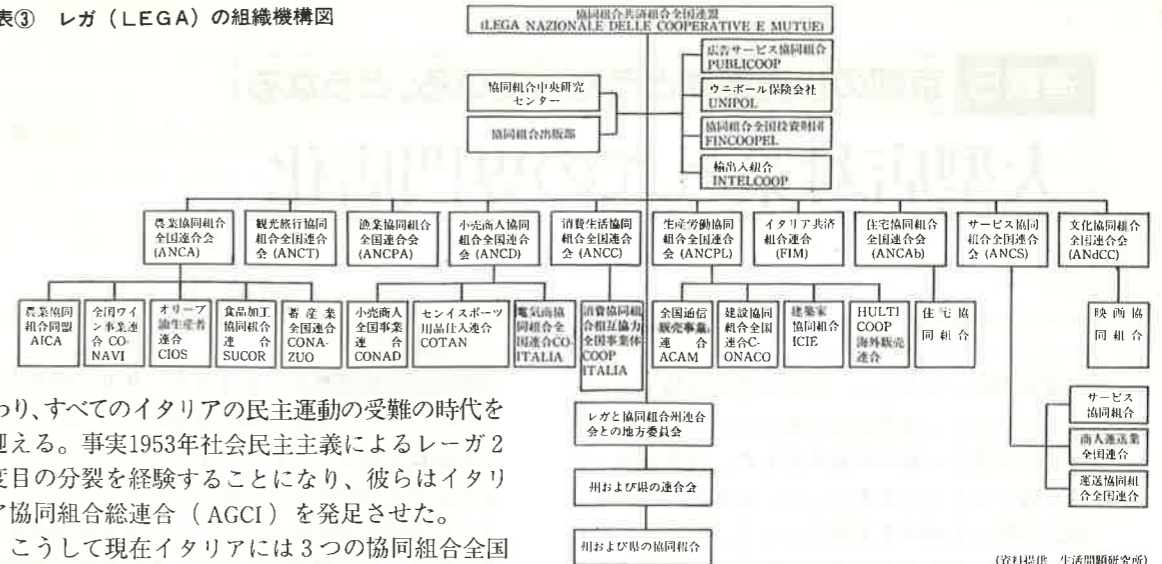
また2年後の1947年6月のレーガ総会には、247名の総代9,475単協2,999,584名の組合員までの発展を遂げている。CCIも同様に1945年再建された。

順調な戦後の発展も1950年代に入ると、シェルバ反動内閣の誕生によって一気に困難な時代に

表② レーガの現状（1986年4月現在）

	(10億リラ)			
	単協数	組合員	事業高	専従職員数
住宅	4,600	500,000	2,900	—
農	2,950	500,000	6,000	45,000
文化	729	130,000	110	2,500
生協	1,500	1,700,000	4,000	16,053
小売	257	20,000	1,846	2,000
共済	1,500	825,000	—	—
漁協	198	20,000	450	1,000
生産	1,556	79,500	5,000	75,800
サービス	1,449	70,000	3,000	33,000
観光	196	6,450	250	3,670
計	14,935	3,850,950	23,556	179,023

表③ レガ（LEGA）の組織機構図



わり、すべてのイタリアの民主運動の受難の時代を迎える。事実1953年社会民主主義によるレーガ2度目の分裂を経験することになり、彼らはイタリア協同組合総連合（AGCI）を発足させた。

こうして現在イタリアには3つの協同組合全国連合会が存在する。それぞれが生協、農協、生産協同組合などさまざまな分野での協同組合を持ちこの3つの全国連合会は各連の中央会としての機能を持ちまたICAに加盟している。（表①）。

現在のイタリアの協同組合の新たな高揚期の発端となったのは、1969年から始まり、その後10年間継続するイタリアの労働運動と社会改革運動で、特に労働、生産協同組合の多様な形態が追求された。生協の発展は80年代に入ってからで、20%を超える急激なインフレが4～5年継続する非常事態のなかで、消費者擁護の砦として機能しイタリア社会に強力なインパクトを与えた。

歴史的課題に挑戦するレーガ

こうした協同組合運動を指導している全国連のなかで日本の生協運動と親しい立場にありまたICAの会議で平和問題等での共同行動を取っているレーガは、現在14,935単協、組合員数、3,850,950人、専従職員数179,023人、事業高23兆5,560億リラの実績となっている（表②）。

次のように10の活動分野を持っている（表③）。

住宅協同組合（ANCAb）、農協（ANCA）、文化（ANdCC）、生協（ANCC）、小売商協同組合（ANCD）、共済（FIMIV）、漁協（ANCP）、生産（ANCP）、サービス（ANCS）、観光（ANCT）

中央組織と共に20の州に州レーガが組織され域内における協同組合の総合政策・調整・指導を行なっている。

レーガの各10の活動分野はイタリアの社会発展との関係で拡大されてきたものである。小売商の協同組合

の発足は、生協の専従職員が組織協力したものであり、商品仕入は生協組織のルートを使うことから開始された。また、産業構造・社会構造の変革や、青年失業者の増大に対して生産・労働、サービス、観光等の新しい分野での活動を開拓してゆくことでイタリア社会への社会的役割を果たしてきているし、目的意識的にこれを追求してきているのである。同様に表④で明らかのように、イタリア社会の歴史的矛盾である南北格差は協同組合内にも存在している。このためレーガはこの間各組織にたいして南部での協同組合開発を強力に政策指導してきている。こうした考え方は、国際的レベルでも適用されておりレーガの貿易組織・各連との協力を通して、アフリカや中近東への援助・協力・取引を進展させてきている。レーガのこの活動の到達段階が「第3セクター論」を産み、今、論争が進展してきている。レーガは、イタリア社会の経済発展の一翼を協同組合が担う歴史的課題に挑戦しているのである。

（大津荘一・日本生協連役員室）

表④ レーガの州別状況（1985年12月）

州	活動分野										計
	生協	生産	運輸	住宅	漁業	農業	その他	計	組合員	専従職員	
中北部	アオスタ	1	2	1	4	—	1	10	19	—	
	ピエモンテ	309	152	3	241	—	139	137	981	—	
	リグリア	53	214	6	266	16	67	29	651	—	
	ロンバルディア	719	341	14	616	4	95	259	2,108	—	
	ヴェネツィア	137	278	15	130	6	68	45	679	—	
	トレンティーノ・アルト・アディジェ	7	28	—	30	—	2	11	78	—	
	フリウリ・ヴェネツィア・ジュリア	52	16	—	9	—	18	—	95	—	
	エミリア・ロマーニャ	230	523	66	295	20	731	372	2,237	—	
	トスカーナ	335	430	25	637	9	220	123	1,779	—	
	マルケ	50	127	4	72	19	94	61	427	—	
ウンブリア	34	142	9	83	5	96	10	379	—		
南部	ラデーナ	12	485	17	545	14	180	131	1,111	—	
	モリーゼ	1	27	—	20	—	33	1	82	—	
	アブルツォ	13	90	1	103	3	51	17	281	—	
	カンパニア	31	286	8	172	3	163	69	1,032	—	
	プッリャ	13	142	9	185	17	169	50	885	—	
	バジリカータ	9	76	1	65	—	48	15	214	—	
	カラブリア	22	77	1	206	5	93	18	422	—	
	シチリア	35	270	10	264	17	276	43	915	—	
	サルデーニャ	22	245	5	201	22	198	22	715	—	
	島	4	5	2	—	—	6	12	29	—	
計	2,149	3,956	197	4,774	160	2,751	1,433	15,422	—		

連載5 京都の小売業はどうなっている、どうなる

大型店対策としての専門店化

前号で記したように、昭和40年代の後半から50年代にかけて、消費需要の拡大にともなう大型店の進出は著しいものがありました。大量生産・大量流通のメリットを生かして、価格志向性の強い商品分野を席捲する大型店に対し、有効な経営戦略として、中小小売商側は専門店化への途を選択しました。消費者ニーズの個性化・多様化に適合した、少量生産で専門性、趣味性の強い商品分野を確保しようとしたわけです。

専門店の性格と概況

このシリーズでたびたび引用しています商業統計調査では、靴・婦人服など衣料品専門店、酒類・食肉など飲食料品専門店、家電製品・書籍など日用品専門店といった分類で、関連商品をふくむ単一商品だけを小売している業態を専門店としています。ちなみに、昭和60年商業統計における業態中分類別の概況は下表のとおりです。

(京都府下)

業態	項目		年間販売額 万円	売場面積 ㎡	1店当り 年間販売額		1店当り 従業員数	
	商店数	従業員数			万円	人	人	人
総数	38,070	144,544	223,583,764	1,825,431	5,873	3.8		
百貨店	8	4,763	21,439,787	104,992	2,679,973	595.4		
スーパー	855	16,238	39,687,007	382,241	46,417	19.0		
専門店	25,392	84,361	104,603,456	850,922	4,120	3.3		
一般小売店	11,815	39,182	57,853,514	487,276	4,897	3.3		

しかし、商店経営のなかでは、さきほどの定義にくわえ、個店の特色を打出しながら品揃えを豊かにするとともに、従業員は取扱商品に関する専門的知識を十分に備え、どちらかといえばグレードの高い商品を販売の主力としているものを専門店と呼んでいます。したがって一般的には、専門店の範囲は表よりかなり絞られたものとなるでしょう。

専門店化路線の行き詰り

取扱商品分野での競争を避け、棲み分けを求めてとられた高級化・専門化の路線も、近年は新

たな対応を迫られつつあります。身近に見聞されているように、百貨店内には全国流通の有名専門店が続々と取りこまれています。大型スーパーも量販店から質販店へと高級化をめざしています。イトーヨーカ堂が先頭を切ったPOSシステムの導入によって大型店の仕入ロットは中小小売商なみにキメ細かく小口化しつつあります。戦力となっていた豊富な商品知識も、情報化の進展やメーカーのマーケティング活動によって消費者の方もくわしくなってきました。時計や電化製品などは、技術の進歩によって機能性や耐久性に差がなくなり、消費者自身もメカについて特別の知識をもとめず、むしろ感性によって購入選択をするようになりました。専門店化によって成功しているお店も少なくありませんが、以前のような競争力は低下しつつあります。

新しい時代を迎える専門店

商品がハンランしている今日、専門店が品揃えや商品知識での競争が難しくなったとしたら、残された強みは何でしょうか。基本に立ち戻るようですが、地域社会との結びつきです。店頭ではいかに及ばず、町内会や体振・PTAなど店主や家族は地域と多様ななかかわりをもっているはずで、感性のアンテナをしっかりと張っていれば、お客様夫々の個性的なニーズをPOSがなくても把握して自店に見合った効果的な品揃えが可能となります。先進的な専門店では、新・品揃え戦略としてオリジナル商品を単独あるいは専門店グループで開発して店の個性を打ち出そうとしています。DC商品旋風もその現われの一つで、地方都市の専門店ではメーカーとタイアップしてオリジナル商品を開発した上、一歩進んで卸機能を持つアパレルメーカーを設立する所まで到達しています。いずれにしても、大型店と専門店の戦略展開はこれからますます多様なものとなりそうです。

(貝原 収・地域経済研究会)

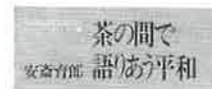
●気になるこの本

かもがわブックレット①

『茶の間に語りあう平和』

安齋育郎著

(かもがわ出版・250円)



京都生協労組
中央執行委員長

岩橋祐治

素晴らしい平和問題のテキストができた。必携、必読の書だと思う。

さきごろ、このブックレットの著者である安齋先生を招いて「せいきょう反核平和の学習のつどい」が開催されたが、先生はこのブックレットを

テキストに講演された。

講演をききながらこのブックレットを通読させてもらったが、わかりやすく、すばらしい内容で「平和問題概論」のテキストとしていろいろ活用ができると思った。とくに、この間、平和運動の第一線に立たれてがんばってこられた科学者である安齋先生ならではの工夫が随所にちりばめられており、感心させられる。学問的な正確さとわかりやすさが統一されているし、平和問題、核問題がさまざまな角度から分析されており、これを読めば現代の平和問題が鳥瞰できる。また核兵器廃絶に向けた展望がしっかり語られており、よんで希望がわいてくる本である。

31項目についてそれぞれ見開きでやさしく解説をし、必要な資料も豊富に収録されている。「ストックホルム・アピール」の原文をはじめ目にする人も少なくないだろう。「話しあってみましょう」の問題提起も親切で学習会のテキストとしても最適だといえる。

私はこの夏、このブックレットの普及に奮闘したいと考えている。

三三三二情報②

夏のボーナス——50歳代の貯金は98%

家計から

7月はボーナス月、毎月のやりくりからほっとひと息つきたいところですが、このボーナスの行くえが気になります。

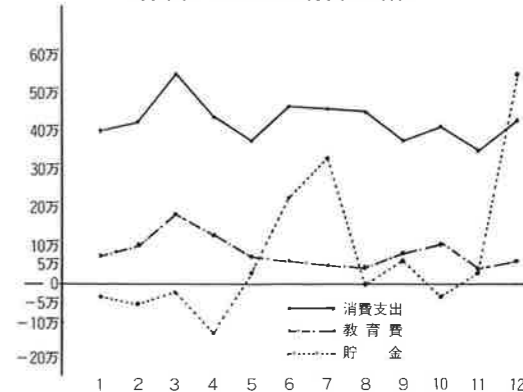
86年7月の京都生協生計調査から見てみると年代が上がるほど貯金へまわる割合が高く、夫と妻の賞与の合計額に占める割合は、20歳代で31%、30歳代58%、40歳代47%、50歳代で98%、60歳代で102%となっています。ボーナスを半分以上も貯金できるなんてうらやましいねえ〜という声が聞こえてきそうです。

ところで教育費が一番かかるという50歳代の場合、図にみるように消費支出の中に占める教育費の割合も高いですが、年間でみると3、4月と9、10月の授業料等の支払月による教育費支出に対し、貯金引出しは4月、10月が多くなり、ボーナスで一時貯金はしたも

の、この季節への大口支出にそなえるということもあるようです。また、毎月の赤字を埋めるために貯金しておくということもあるようです。

(高柳久子・京都生協家計活動委員)

50歳代の貯金と教育費の関係



コメ、食糧問題を考える シンポジウム

- ・ とき／1987年7月17日(金)
1:30~4:30
- ・ ところ／京都府農協会館
京都市南区東九条西山王町1
TEL 075-681-4311
- ・ プログラム
話題提供
京都大学農学部助教授 嘉田良平氏
報告と意見発表
討論
コメンターの発言
京都府農協中央会
京都府生協連専務理事 井上吉郎氏
京都大学経済学部教授 中野一新氏
「アピール」の採択
- ・ 主催：消団連など5団体

'87平和のための 京都の戦争展

今年は、日本があこのいまわしい「15年戦争」を全面的に拡大していくきっかけとなった蘆溝橋事件から、ちょうど50周年。そして戦争による甚大な犠牲と反省のなかから、反戦・平和の国民的な悲願をもちこんでつくった平和憲法の施行40周年です。今回の「戦争展」は、この記念すべき年にちなんで、みなさんの力で成功させていただきたいと思います。

- ・ とき／7月28日(火)~8月6日(休)
AM10:00~PM5:00
- ・ ところ／京都市勧業館
- ・ 入場無料
- ・ 主催／'87平和のための京都の戦争展
実行委員会

ミニミニ情報 ②

学園で

親ばなれ子ばなれ

入学式当日、食堂の前で案内をしていたら、食事を終えたお父さんが「どうぞ、息子をよろしくお願いします」とていねいに頭を下げられたのには驚いた。

そういえば、毎週新幹線にのって息子のものを洗濯しに来る母親の話や、寮に入っている息子の部屋を掃除しにくる母親の話など、ここ2、3年こういう話には事欠かない。それでも息子の方は仲間や先輩達からひやかされたり、ばかにされたりしながら、親の世話を拒否し、自立の第一歩をふみ出して行く。

京大生協では、受験につきそってくる父兄を対象に毎年「父母懇談会」を開催している。京大のカウンセラーの先生を中心に「自立」の問題や「親ばなれ子ばなれ」等の話をして

いただいている。参加者は熱心にメモをとったりで毎回好評だ。最近は何の先生も「子ばなれ」を強調されるようだ。が、講演が終り現役の京大生や生協職員との懇談会が始まるやいなや事態は一変する。「ひとりぐらしはさみしいだろうからピアノを送ってやりたい。ピアノのおける下宿はあるだろうか」「息子はほんとうは他の学部に入学したがっている。入学後学部の変更はどうしたらできるのか」「食事が心配だ。世話をしてくれる親切な大家さんをさがしてほしい」……などなど。さっきの講演はどこへいったやら。「親ばなれ」よりも「子ばなれ」の方がむずかしいらしい。

(友 藤 弘 子・京大生協管理栄養士)